

事後評価シート

コード 7-1-4	事務事業名 乳幼児交流事業(「ピッコロハウス」)	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 乳幼児を抱える保護者が集える広場を提供することで、保護者の孤立を防止し、育児負担感の軽減を図り、児童福祉の向上に寄与する。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業					
	実施内容、実施方法 0～3歳の乳幼児とその保護者対象の「自由に参加し、交流できる広場」を開設。そこに地域支援ワーカーを1名配置し、遊び場環境の整備と参加児・者の見守りをし、保護者の子育ての悩みに寄り添う。	根拠法令等 西東京市子ども家庭支援センター事業実施要綱					
	事業開始時期 平成11年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()					
評価指標の設定	活動指標名 開設日数	活動指標の考え方(定義) 市民に広場を提供した回数					
	利用児者総数	広場を利用した人員総数					
	成果指標名 1次 利用児数	成果指標の考え方(定義) 1次 0～3歳児の利用延べ人数					
	1次 0歳児の割合 2次	1次 利用児数の内に占める0歳(外出に伴う保護者の負担感が強く、引きこもりや孤立感の高まりを招きやすい年齢)児の割合(%) 2次					
事務事業データ		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
	事業費(A)		3,307	3,465	3,380	3,417	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		1,653	1,732	1,690	1,708	
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,654	1,733	1,690	1,709		
	所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	827	833	819	819	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,134	4,298	4,199	4,236	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催日数)	千円	13	14	14	#DIV/0!	
	歳入	千円	0	0	0	0	
	活動指標	目標値	日			308	308
		実績値	日	309	308	308	
	活動指標	目標値	人				26,000
		実績値	人	22,622	24,267	25,402	
	1次成果指標	目標値	人				13,400
実績値		人	11,520	12,380	12,903		
1次成果指標	目標値	%				24	
	実績値	%	23	23	24		
2次成果指標	目標値	%					
	実績値	%					
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市内に1箇所ではなく、住居の近くにあると良いという意見が利用者から聞かれる。					
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市のうち、大多数の自治体で同様のサービスを提供している。					
	運営上の制約条件・外部要因等	利用者が望む時間をコントロールできないので、同一時間帯に利用が集中すると、安全な遊び場の提供が一時的に困難になる。					

コード 7-1-4	事務事業名 乳幼児交流事業（「ピッコロハウス」）	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-----------------------------	----------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	遊び場への参加は特に強制力がないので、定量目標を設定することは困難。遊びに来た子どもと保護者が満足できるように質的な向上を目標にしている。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	民間団体が同種のサービスを有料で提供しているが、経済的負担が困難な市民にとっては市が関与する必要がある事業である。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	平成13年度以降、実績が前年を下回ったことはない。平成15年度以降は延べ1万組以上の親子がこのサービスを利用している。0～3歳児を持つ保護者には必要なサービスになっている。
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	利用者への対応の充実を考えると、適正な職員数は現在より増加する。コスト低減に取り組むも、人件費の不足が見られる。
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計		38	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>庁内に同種の目的を有する事務事業が存在しても利用児数が年々増加していることから、同様の場を他地区でも提供する方向で検討することが望ましい。また、父親の育児参加の促進、支援のため、土曜・日曜・祝日のサービス提供は不可欠である。</p>

18年度における改善点	<p>これまで利用の際、「当日利用者名簿」に住所氏名を記載してもらっただけだったが、個人情報保護の観点と必要時利用後のフォローを行うため、今年度より登録制とし、利用者全員の連絡先を掌握している。</p>
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・利用者は、年々増加傾向にある。今後は、一箇所での運営は困難となることが予測され、また、地域支援ワーカーの増員も考えざるをえない。</p> <p>・この種のサービスは、公的機関では保育園、児童館等でも実施しており、それらの機関と連携することを模索することが必要である。このことにより、利用者からの要望事項である地域分散を図ることが可能となる。</p> <p>・民間団体が、有料ではあるが同種のサービスを提供している。</p> <p>・市は、どこまでサービスを行うべきか。直営を継続するのか、民間に受け入れを委託するのか、NPO等の活用はなど、様々な手法について検討すべきである。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>利用者が年々増加傾向にあることから、事業に対する需要や必要性が高いことが把握できる。今後はより効果的に行うため、基幹型保育園、児童館における広場事業などとの連携強化に努める必要がある。</p>
--------	---	---